

東・中央アジア

地域内の連結性強化と産業多角化を通じた持続的な発展を目指して

東・中央アジア地域におけるJICA事業規模（2019年度）



地域の課題

東・中央アジア地域の協力対象国は、中国、モンゴル、中央アジア5カ国とコーカサス3カ国の計10カ国です。

中国を除く9カ国は旧社会主義国であり、市場経済移行国です。ロシア、中国という二大国と国境を接する国が多く、政治・経済的な影響を強く受けています。この地域の各国の独立と安定が維持されることは、ユーラシア大陸全体の安定に不可欠です。

モンゴル（石炭・銅）、カザフスタン（石油）、トルクメニスタン（天然ガス）、アゼルバイジャン（石油・天然ガス）は資源に恵まれ、急速な経済成長を達成する一方で、資源の国際価格の変動に影響を受ける脆弱性を抱えています。ウズベキスタンは、大統領主導の政治経済改革が進められるなか、投資促進と産業振興を通じた綿花と天然ガスに依存する経済からの脱却が課題です。他方、資源に乏しいキルギスやタジキスタンでは、ロシアなどへの出稼ぎ者からの送金がGDPの3分の1以上相当金額に達しており、社会の不安定化を防ぐために国内産業の育成と雇用創出が急務となっています。

近年は資源価格の低迷、ロシアや中国の経済成長の減速などにより、各国とも経済への影響が懸念されています。これらの国々の持続的な経済発展のためには、公正なルールと透明性のある制度に基づく経済活動の活性化、資源依存の経済を克服するための産業の多角化に加え、

域内の連結性の強化にも寄与するインフラ基盤の整備も重要です。

JICAの取り組み

中央アジア諸国とモンゴルに対して、日本は1990年代から二国間協力ではトップドナーとして関与し続けてきました。各国が日本へ期待し、日本がそれに応えることで協力関係を構築してきたといえます。

特に、日本の開発や経験、市場経済化アプローチを学べる人材育成については、無償資金協力による留学生受入事業である「人材育成奨学計画（JDS）」や日本センター事業などを含め、非常に高い評価を得ています【→ P.27事例を参照ください】。近年、さらなる経済発展のためにイノベーションや工学系分野の改革の必要性に言及する国も出てきており、日本の大学との連携も期待されています。

コーカサスに対しても、アルメニアの防災分野、アゼルバイジャンのエネルギー分野など、日本の強みを生かせる分野を中心に引き続き取り組んでいます。

2019年度の取り組みと主な成果は以下のとおりです。

1. ガバナンスの強化

各国で、国の制度づくりを担う若手行政官や産業振興に貢献する人材の育成を継続的に進めています。モンゴルでは日本の大学、高専への留学を通じた工学系高等人

材の育成を引き続き実施するとともに、政府の公共投資計画の策定能力の向上や債券市場の発展を通じた市場経済の活性化を目指す協力を開始しました。

2. 産業の多角化

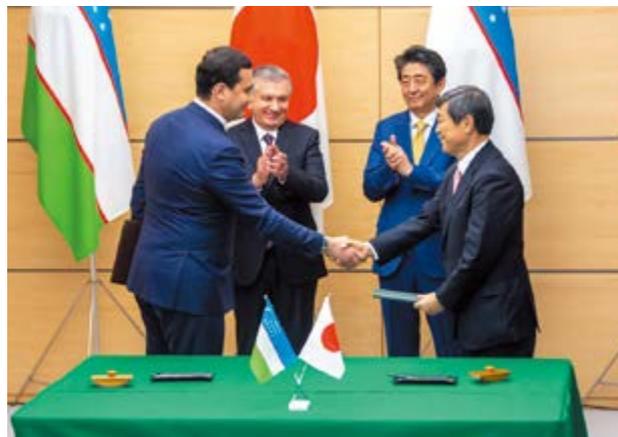
ウズベキスタンで園芸作物の生産・加工を推進する円借款事業を形成しました。この協力では農家や金融機関の能力向上も支援し、農業の多角化と輸出拡大を図ります。また、タジキスタンでは中小企業振興に関連する協力を開始しました。

3. インフラの整備

地域内外の連結性の強化と格差の是正に向けて、空港、国際幹線道路、発電所などの計画策定と建設に継続的に取り組んでいます。ウズベキスタンでは、発電効率の高いガスタービン・コンバインドサイクル火力発電設備の建設のほか、火力発電所の運営・維持管理体制の構築を目指す円借款事業を形成しました。また、アゼルバイジャンではシマル・ガス火力発電所の建設への貢献が高く評価され、設計から完工まで事業総括を担ったコンサルタントへ大統領から勲章が授与されました。

今後も各国との関係を維持しつつ、以下の分野に重点を置いて協力していきます。

- 「ガバナンスの強化」「産業の多角化」「インフラの整備」を重点領域として協力を継続するとともに、保健医療などの社会サービス分野の協力強化を進めます。
- 特に、産業多角化の基礎となる産業人材育成などへの



ウズベキスタン大統領訪日時に行われた、火力発電所近代化など3事業の円借款貸付契約の署名式の様子

支援を進めます。ガバナンス強化については財政、政策・制度面での人材育成を支援します。

- 域内外の連結性や国内格差の是正に配慮しつつ、質の高いインフラ整備を支援します。

中国に関しては、2018年度をもってすべての対中ODAの新規供与が終了しました。中国政府からは過去約40年間の対中ODAへの高い評価が示されるとともに、その貢献が両国の多くのメディアで報じられました。2019年12月には、対中ODA40年を総括する写真展とシンポジウムが北京で開催されました。JICAは継続案件の終了(2022年3月末)まで支援を着実に実施していきます。

タジキスタン 人材育成奨学計画 (JDS)

日本での学びを母国の国づくりに生かして



2019年度来日レセプション

タジキスタンは旧ソ連時代に形成された社会主義的の制度や枠組みが依然として残っていることや、独立直後の内戦による人材流出のため、市場経済を理解し国づくりの担い手となる人材が不足しています。

JICAは、2009年度より「人材育成奨学計画(JDS)」事業を開始。タジキスタンのさまざまな省庁の若手行政官が日本の大学の修士課程、博士課程で経済開発、公共政策などを学んできています。2019年度までに62名が日本

に留学し、帰国後は日本で学んだことを生かして各分野で活躍し、母国の発展に貢献しています。

2020年1月には、JDS帰国生が閣僚級のポストである観光開発委員長に就任しました。山岳地帯が連なり、「世界の屋根」と称されるパミール高原を擁し、大自然に恵まれた同国の観光産業の発展のために活躍中です。

JICAは引き続き、本事業を通じてタジキスタンの国づくりで中心的な役割を果たす人材を育成していきます。